

横 浜 市 会 第 4 回 会 議 録
定例会
【 速 報 版 】

議案関連質疑（令和7年12月18日）

速報版

- ・この会議録は録音を文字起こしした初稿のため、誤字脱字がある場合があります。
- ・正式な会議録が作成されるまでの暫定的なもののため、今後修正されることがあります。
- ・正式な会議録が掲載された時点で速報版は削除されます。

横 浜 市 会

○議長（渋谷健君）これより質疑に入ります。

発言の通告がありますので、順次これを許します。大桑正貴君。

〔大桑正貴君登壇、拍手〕

〔「頑張れ」と呼ぶ者あり〕

○大桑正貴君 自由民主党横浜市議員団の大桑です。会派を代表し、市第74号議案令和7年度横浜市一般会計補正予算（第4号）について関連してお伺いいたします。

12月16日に、国会において強い経済の実現を旗印とする総合経済対策の実行に向け令和7年度補正予算が成立いたしました。今回の補正予算は単なる規模の拡大ではなく、一般会計で約17.7兆円という規模を誇りながらも、その内訳には電気・ガス代の負担軽減に0.5兆円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に2兆円、さらに子育て世帯を支える物価高対応子育て応援手当に0.4兆円が計上されており、国民生活を守り抜くための投資が示されています。加えて、今回の経済対策は責任ある積極財政という重要な視点を持っています。これは将来世代に過度な負担を残すことなく今必要な分野にしっかりと資源を投じるという考え方です。危機管理投資と成長投資を両輪として暮らしの安全安心を確保しながら雇用と所得を増やし、潜在成長率を引き上げる、こうした戦略的な財政運営こそが持続可能な経済社会を築くための責任ある姿勢であり、国の政策はまさにその方向性を明確に示しています。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

私自身、地域の皆様から食料品や日用品の価格上昇により家計の負担が増しているとの切実な声を伺っています。また、中小企業や商店街の事業者の皆様については仕入れ価格や燃料エネルギーコストの高騰で経営が圧迫されています。こうした声に応えるためにも、国の経済対策と歩調を合わせ地方自治体としてきめ細やかな対策を講じることが今まさに求められています。（「そうだ」と呼ぶ者あり）本市においても国の示す政策の精神をしっかりと受け止め、市民生活の安定と地域経済の活力を守るため迅速かつ的確な施策を展開していく必要があります。

そこでまず初めに、昨今の市内経済情勢について市長の認識をお伺いします。

物価高騰は地域の差異はあるものの全国に共通して影響を及ぼす重大な課題であり、地方自治体が単独で抜本的な解決を図ることには限界があります。国からは地方自治体に対して地域の実情に合った物価高対策の実現のため重点支援地方交付金が交付されることとなっており、地方の事情に応じて活用できる本市に対する推奨メニューに係る交付限度額は令和5年度は約41億円、令和6年度は約51億円だったのに対し、今年度は食料費特別加算分約100億円を含む合計約218億円に増加されています。この交付金は生活の基盤を守り地域経済の回復力を高めるために不可欠な財源と言え、市民や事業者の皆様に対する支援の手段として重要であると考えています。

そこで、本市における重点支援地方交付金の活用に向けた基本的な考え方について市長にお伺いします。

政府は現在の日本経済は成長に向けた投資拡大と生産性向上を伴う成長型経済に移行できるかどうかの分岐点に立っているとし、様々な施策を展開しています。このような情勢において、本市においても国の支援策をしっかりと市民生活の下支えや地域経済の活性化につなげられるよう取り組んでいく必要があります。重点支援地方交付金については内閣府から示された推奨事業メニューには様々な取組の記載がありますが、本市においては義務的経費の削減の努力をしながら市民の皆さんの実感が湧くような施策を打ち出してほしいと思います。また、物価高騰対応においては機動性と確実性が求められる難しい局面が続いていますが、本市においても引き続き強い横浜経済につなげられるよう取り組んでいただきたいと思います。

一方で、物価高騰が市民生活に深刻な影響を及ぼす中、とりわけ子育て世帯は日々の暮らしに大きな不安を抱えています。食料品や光熱費など生活に欠かせない品目の価格上昇は家計を直撃し、子供たちの健やかな成長を願う保護者にとって切実な課題となっており、教育費や食費などの支出が増える中で家計のやりくりに苦労しています。

こうした状況に対し高市政権は、今回の強い経済を実現する総合経済対策の中で物価高対応子育て応援手当という形で子育て世帯を直接支援する施策を打ち出しました。この物価高対応子育て応援手当は、日本にお住まいで児童手当を受け取っておられる方に対して支給することで急激な物価高騰から国民生活を守り、未来を担う子供たちの健やかな成長を支えるための重要な政策であります。この政策は国が子育て世帯を守るという国家の責任を明確にし、地方自治体に対してもその理念を共有するとともに迅速かつ確実に実行することを求めています。私たち自由民主党は国と地方が連携し責任ある対応を取ることが重要であると考えています。今回の補正予算は、国が示した方向性を地方自治体としてどう受け止めどう実行に移すか本市の責任と覚悟が問われています。物価高騰への対応は待ったなしです。

そこで、国策である物価高対応子育て応援手当に対する市長の所感をお伺いします。

制度の意義を十分に発揮するためには対象となる世帯に一日も早く、そして漏れなく届くことが不可欠です。支援は必要なときに必要な人に届かなければ意味がなく、支援の遅れや手続の煩雑さが市民の皆さんの不安を増幅させることがあってはなりません。本手当の支給に当たっては事務費を含む全額国費で対応することになっており、既に市町村が保有している児童手当の受給者情報を活用する等により迅速かつ効率的に事務を行うことができるようになっています。

そこで、本市における物価高対応子育て応援手当支給に係る迅速性の確保に向けた具体的な対策について市長にお伺いします。

今回の手当は子育て世帯を力強く支援し横浜の未来を守る施策であります。できる限り速やかに市民の皆様のお手元に届くよう尽力いただくことを要望し、私の質問を終わります。

ありがとうございます。（拍手、「お疲れさまでした」と呼ぶ者あり）

○議長（渋谷健君） 山中市長。

〔市長 山中竹春君登壇〕

○市長（山中竹春君） 大桑議員の御質問にお答えします。

市第74号議案について御質問をいただきました。昨今の市内経済情勢についての認識ですが、直近の市内事業者の自営業況BSIは全産業で前期より4.5ポイント上昇、また中小企業では5.1ポイント上昇いたしました。しかしながら、原材料、人件費の高騰など依然として厳しい状況が続いていることから経済の状況を引き続きしっかりと注視していく必要があると考えています。

重点支援地方交付金の活用に向けた考え方ですが、今回の交付金は食料品の物価高騰に対する特別加算の措置をするなど自治体への配分額を拡充し、本市でも昨年度を上回る交付金の配分をいただきました。こうした中で、交付金の活用については国の推奨事業のメニューを踏まえつつ市民の皆様にも可能な限り効果を実感していただけるよう、スピード感も重視し具体的な活用策を検討してまいります。早期に発表ができるよう努めてまいります。

物価高対応子育て応援手当に対する所感ですが、国において様々な経済対策が打ち出される中でもこの手当がいち早く打ち出されたことは、子育て世帯の負担と不安の軽減につながるものと考えます。物価高騰に直面

する子育て世帯を念頭に子供たちの健やかな成長を応援する取組であると認識しております。

支給に係る迅速性の確保に向けた具体策ですが、1月中旬には対象となる方に御案内をお送りします。その上で、児童手当の情報を活用して申請不要といたします。それにより審査等の時間を省き、3月上旬から受給口座に振込を開始いたします。

以上、大桑議員の御質問にお答えいたしました。

○議長（渋谷健君）次に、仁田昌寿君。

〔仁田昌寿君登壇、拍手〕

〔「頑張れ」と呼ぶ者あり〕

○仁田昌寿君 私は公明党横浜市議員団を代表し、市第74号議案令和7年度横浜市一般会計補正予算（第4号）に関連して伺います。

質問に先立ちまして一言申し上げます。この1年を振り返りますと、先日発生した青森県東方沖地震をはじめ11月の大分市における大規模火災、6月以降継続しているトカラ列島近海の群発地震、そして2月に発生した大船渡市山林火災など大規模な災害が相次いだ1年でした。被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げますとともに貴い命を失われた方々に深く哀悼の意を表し御冥福をお祈り申し上げます。

さて、我が党は長引く物価高騰から国民生活を守ることを最優先課題と位置づけて、一貫して即効性のある家計支援を強く求めてきました。今年度におきましても11月14日には政府に対し緊急提言を行い、電気・ガス料金の負担軽減のほか物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の拡充を求めてまいりました。公明党横浜市議員団としても、これまで市長に対し重点支援地方交付金を最大限活用した物価高対策を要望してまいりました。その結果、本市では小中学校等における学校給食費等の支援や自治会町内会による地域防犯対策への緊急支援、省エネ家電への買換え促進、さらには指定管理者に対するエネルギー価格高騰対策など市民生活と地域経済を守るための具体的な施策が実現してきたことを高く評価しております。

しかし、依然として市民生活は厳しい状況にあります。名目賃金は増加基調にあるものの物価上昇に追いつかず実質賃金はマイナスが続いており、生活は楽にならないという声が広がっています。この現実を踏まえ、さらなる支援策の充実が求められています。先日、国において補正予算が成立し重点支援地方交付金は全国で2兆円へと拡充され、本市にも交付されました。今回の重点支援地方交付金は、生活の基盤を守り地域経済の回復力を高めるために不可欠な財源であり、市民や事業者に対する直接的な支援の手段として極めて重要です。

そこで、このたびの重点支援地方交付金を活用した市民生活支援の考え方について市長に伺います。

我が党は、今回の国の補正予算案の審議に際しても物価高対策としてより早く困っている方々に届けたいという意味で賛成をしております。本市においては重点支援地方交付金を活用し引き続き迅速な対応に取り組むとともに幅広い市民の方へ支援をしたいと思っております。

物価高対応子育て応援手当について伺います。我が党は、コロナ禍における特別定額給付金をはじめ国民生活を守るための経済対策として即効性のある給付による家計支援の必要性を一貫して主張してまいりました。今回の経済対策においても11月14日の政府に対する緊急提言では給付の必要性とともに来年の3月議会ではなく今年の12月議会に間に合うくらいの勢いで対応をお願いしたいと要請し、物価高対応子育て応援手当に結実したことは生活者の声に真摯に耳を傾け政策に反映させるという市民目線の施策を体現したものと考えております。今回の物価高対応子育て応援手当は子育て世帯の負担軽減を図る重要な施策であり、生活に直結する支

援として市民の期待が高まっています。急激な物価高騰は家計において深刻な負担となっており、日本の未来を担う子供たちが空腹や困難を抱え希望を失うことがないように強く願っています。

そこで、本市として物価高対応子育て応援手当に取り組む意義について市長に伺います。

一方で、過去の給付事業では事務費が相当程度かかったことを課題として認識しております。例えば本市の子育て応援アプリパマトコは子育て世帯にとってとてもよいプラットフォームとなっていますが、国の事業を市として展開するに当たってもパマトコを活用することで市の独自性を出しつつ利便性を高めていくことが可能になると考えます。このパマトコをはじめ様々な事務効率化の工夫を凝らし、できるだけ事務の手間を省き迅速にかつかかる経費を軽減して取り組むことも重要であると考えます。

そこで、今回の支給に当たり、手続の簡素化や事務経費削減の工夫について副市長に伺います。

現在、本市の児童手当業務を担っているシステムについては、国のシステム標準化対応との兼ね合いで公金受け取り口座の活用など抜本的な改修がタイミング的に難しいと聞いております。システムの対応は技術的な課題もあることから一朝一夕に対応できるものではないことは承知しておりますが、給付の効率化へ向けた今後の課題としてできるだけ早く対応していただけるよう強く要望します。手当は支給して終わりではなく給付の効果検証も重要と考えます。今回の2万円の支給が子育て世帯にどのような実感をもたらし、生活の安定にどの程度寄与したと見込むのか、単に国の業務を代行するにとどまらず、市としてこの施策をどのように位置づけ今後の子育て支援策に生かしていくのか、データサイエンスの視点からも給付の効果や経済的な状況を分析する取組を行うことで、子育てしたいまちを目指す本市に資する取組にもつながると考えます。

そこで、市民生活にどのような効果があったかを調査し今後の市政に反映すべきと考えますが、市長の見解を伺います。

本手当が未来を担う子供たちが健やかに成長できる環境を充実させていく一助ともなることを期待し、私からの質問を終わります。

ありがとうございました。(拍手)

○議長（渋谷健君） 山中市長。

〔市長 山中竹春君登壇〕

○市長（山中竹春君） 仁田議員の御質問にお答えいたします。

市第74号議案について御質問をいただきました。重点支援地方交付金での市民生活支援の考え方ですが、これまで市民の皆様の暮らしをお支えすることができるよう生活者支援、事業者支援という両面から物価高対策に取り組んでまいりました。今回、国が長期化する物価上昇を受けて自治体への交付金の配分を拡充した点を踏まえて、より多くの市民の皆様に御支援が行き渡るよう具体的な活用策を取りまとめてまいります。

物価高対応子育て応援手当に取り組む意義ですが、物価高騰に直面する子育て世帯に手当をお届けし子供たちの健やかな成長を応援する取組であると認識しております。国において様々な経済対策が打ち出される中、この手当がいち早く打ち出されたことは子育て世帯の負担と不安の軽減につながるものと考えています。

市民生活にどのような影響があったかを調査して今後の市政に反映すべきとのことですが、物価高騰下における子育て世帯の生活の状況を把握することは大変重要であります。今回、仁田議員から御提案もいただきましたので、子育て中の皆様からの御意見を丁寧に伺いながら引き続き子ども・子育て支援の充実にしっかり取り組んでまいります。

以上、仁田議員の御質問に御答弁を申し上げます。

残りの御質問につきましては副市長から答弁をいたします。

○議長（渋谷健君）佐藤副市長。

〔副市長 佐藤広毅君登壇〕

○副市長（佐藤広毅君）市第74号議案について御質問をいただきました。支給手続の簡素化や事務経費削減の工夫ですが、申請が必要な方には原則パマトコでオンライン申請をしていただくことで区の窓口対応やコールセンターにかかる経費を削減いたします。また、本来申請が必要な公務員世帯のうち本市職員の情報をデータ連携し申請内容の入力にかかる人件費を削減します。こうした取組によりまして過去の同種の給付事業と比べ約1億4000万円の事務費を縮減いたします。

以上、御答弁申し上げます。

○議長（渋谷健君）次に、古谷靖彦君。

〔古谷靖彦君登壇、拍手〕

○古谷靖彦君 日本共産党、古谷靖彦です。党を代表して市第74号議案について質問をいたします。

一昨日成立した補正予算は歳出総額だけで言えば過去最大規模の18兆3000億円だということであります。その財源は6割が国債の追加発行で賄うものであります。緊急性のない軍事費を過去最大8472億円も盛り込んだものであります。肝腎の物価高対策は子育て手当や重点支援地方交付金などで一時しのぎにすらないような貧弱なものであります。国の補正予算で本来求められていたものはこの歴史的な物価高騰の中から国民生活をどう立て直していくのか、経済の停滞からどう立て直していくのか、そういう太い柱での対策が求められていたはずですが、「そうだ」と呼ぶ者あり）特に抜本的な経済対策として消費税減税を各党が選挙でその実現を訴えたはずであります。

今はどのような状況でしょうか。物価高は止まっていない、実質賃金は10か月連続前年同月比でマイナスの状況です。医療や介護も不十分な報酬の中、壊滅的な打撃を受けているのにあまりにも不十分な手当の支給でしかありません。一例を挙げれば診療所1施設当たり僅か82万円程度の支援でしかありません。逆にOTC類似薬の保険給付外しや病床削減など社会保障費、医療費抑制策を押し進めるのはとんでもない、このようなことを進めようとしております。その一方で、アメリカの言いなりになって軍事費をどんどん増大する流れには強く強く抗議の意思を表明したいと思っております。歴史的な物価高が続く中で横浜でも同様に厳しい状況です。さらに、重点支援地方交付金は国民1人当たりによれば3000円程度の予算額にすぎません。これが首相が言う過去最大規模の補正予算だと誇った物価高対策の中身です。国民の皆さんの切実なSOSの声が政権与党には届いていないのでしょうか。

そこで、伺いますが、今回の国の物価高対策の予算規模についてどう捉えているのか、市長の所感を伺います。

自由民主党、日本維新の会の連立政権による物価高対策の具体化の遅れがあったことは大問題ですが、それでも全国の自治体ではこの重点支援地方交付金の具体化を年内に図る努力をしております。横須賀市では今月24日に臨時議会を開いて補正予算案を市長が提出し、来年3月頃に実施すると聞いています。政令市だけを見ても年内での具体化をしていない自治体のほうが少数です。ある市長は市民が安心して年末年始を過ごせるようにできる限りの対策を実施したい、こう発言しています。

そこで、伺いますが、年内中に具体化を国からも求められている重点支援地方交付金の具体化を本市では年内に出さないのはなぜなのか、伺います。

子育て応援手当について、長期化する物価高による家計への負担増を踏まえると議案の説明にあります。どの程度家計への負担増があったのか把握されているのか、伺います。

あわせて、子育て応援手当はいつ手元に届けられるのか、伺います。

本市の子育て世帯にとって今回の施策は物価高騰対策として不十分だと私は考えますが、市長の見解を伺います。

今後の国からの重点支援地方交付金の使い方について、おこめ券について活用する考えがあるのか、伺います。

全ての世帯にあまねく物価高の対応が私は必要だと思います。全ての世帯への支援策を講ずるべきと考えますが、見解を伺います。

保育園などの福祉施設の公定価格で運営されている分野は物価高騰の影響を受けており、速やかに公定価格を物価高騰に合わせて上げる仕組みにするべきだと考えますが、どうか、伺います。

本市として、不十分な国の重点支援交付金に加えて本市独自に物価高騰対策を行うことが必要だと考えますが、市長の決意を伺って質問を終えます。

ありがとうございました。（拍手）

○議長（渋谷健君） 山中市長。

〔市長 山中竹春君登壇〕

○市長（山中竹春君） 古谷議員の御質問にお答えいたします。

市第74号議案について御質問をいただきました。国の補正予算における物価高対策の予算規模ですが、足元の物価高への対応として子育て応援手当などのほか、地方自治体に交付する重点支援地方交付金の拡充が2兆円計上されており、これまでの規模を上回るものと認識しております。国の補正予算全体としても現下の社会経済情勢等を踏まえられたものと考えております。

重点支援地方交付金活用の具体化時期についてですが、11月下旬から国から自治体に推奨事業メニューなどの事務連絡がありましたが、具体的な交付金額は示されておりませんでした。具体的な交付金額が16日の国の補正予算の成立を経て通知がされ、本市における交付金額は想定をかなり上回りました。これを踏まえて、現在、鋭意、市民の皆様可能な限り効果を実感していただけるよう具体的な活用策を検討しているところであります。早期に発表ができるよう努めてまいります。

長期化する物価高による家計への負担増への認識についてですが、本市の令和7年9月の消費者物価指数は総合指数が前年同月比で2.7%の上昇、とりわけ食料は6.7%上昇しており、その影響は家計にも大きく及んでいると認識しております。

子育て世帯に対する物価高騰対策として不十分ではないかとのことですが、国において様々な経済対策が打ち出される中でも、この手当を先んじて支給することは子育て世帯の負担と不安を軽減するものと考えております。

いわゆるおこめ券ではありますが、本市としての交付金の活用については市民の実感につながる方法を検討してまいります。

全世界帯への支援策を講ずるべきとのことですが、国が長期化する物価上昇を受けて自治体への交付金配分を拡充した点を踏まえて幅広く検討していきたいと考えています。

交付金活用により公定価格を上げる仕組みにすべきとのことですが、診療報酬や介護報酬等の公定価格は物

価や賃金上昇などの経済情勢を総合的に勘案して国が一律の基準で見直しを行うものであります。また、今般の総合経済対策では医療・介護等支援パッケージなどによる緊急的な支援も盛り込まれております。本交付金につきましては本市が行う物価高対策の財源として活用してまいります。

本市独自に物価高騰対策を行うべきとのことですが、本市では、これまでも市民の皆様の暮らしをしっかりとお支えすることができるよう国の交付金も活用して物価高対策に取り組んでまいりました。今回におきましてもこうした考え方を基本に本市として必要な物価高対策を実施してまいります。

以上、古谷議員の御質問に御答弁を申し上げます。

残りの質問につきましては副市長から答弁をいたします。

○議長（**渋谷健君**）佐藤副市長。

〔副市長 佐藤広毅君登壇〕

○副市長（**佐藤広毅君**）市第74号議案について御質問をいただきました。子育て応援手当の支給時期についてですが、予算成立後、来年3月の支給開始を目指し速やかに準備を進めていきます。

以上、御答弁申し上げます。

○議長（**渋谷健君**）以上で質疑は終了いたしました。

速報版